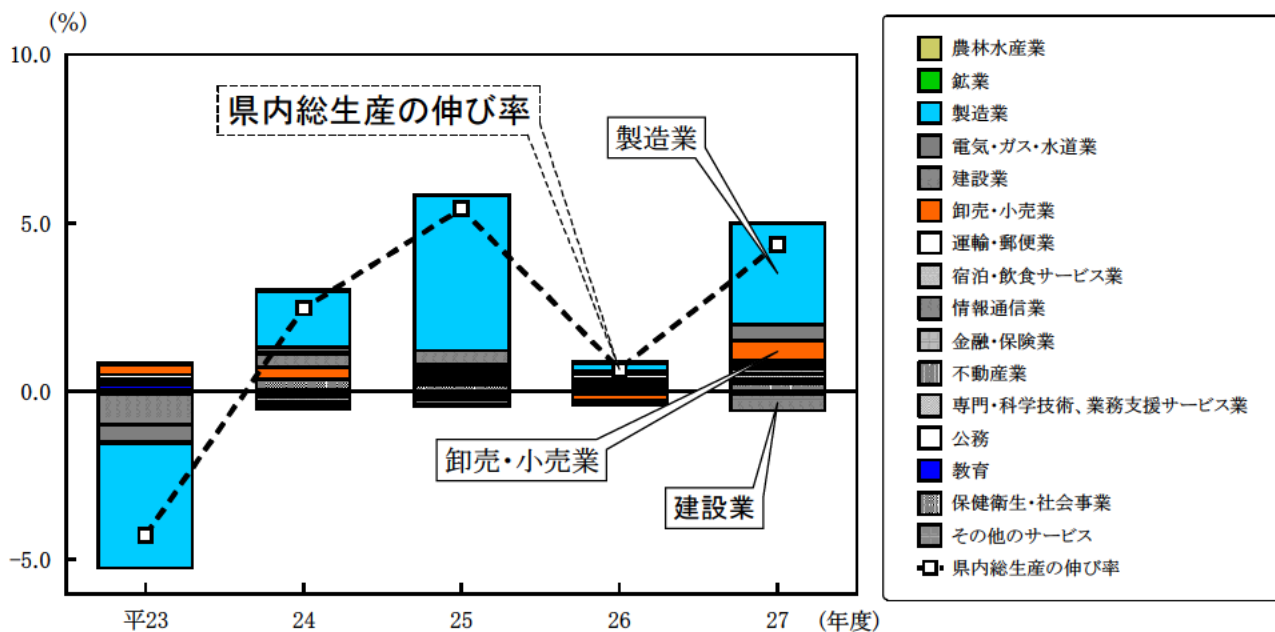


## II グラフでみる三重の経済

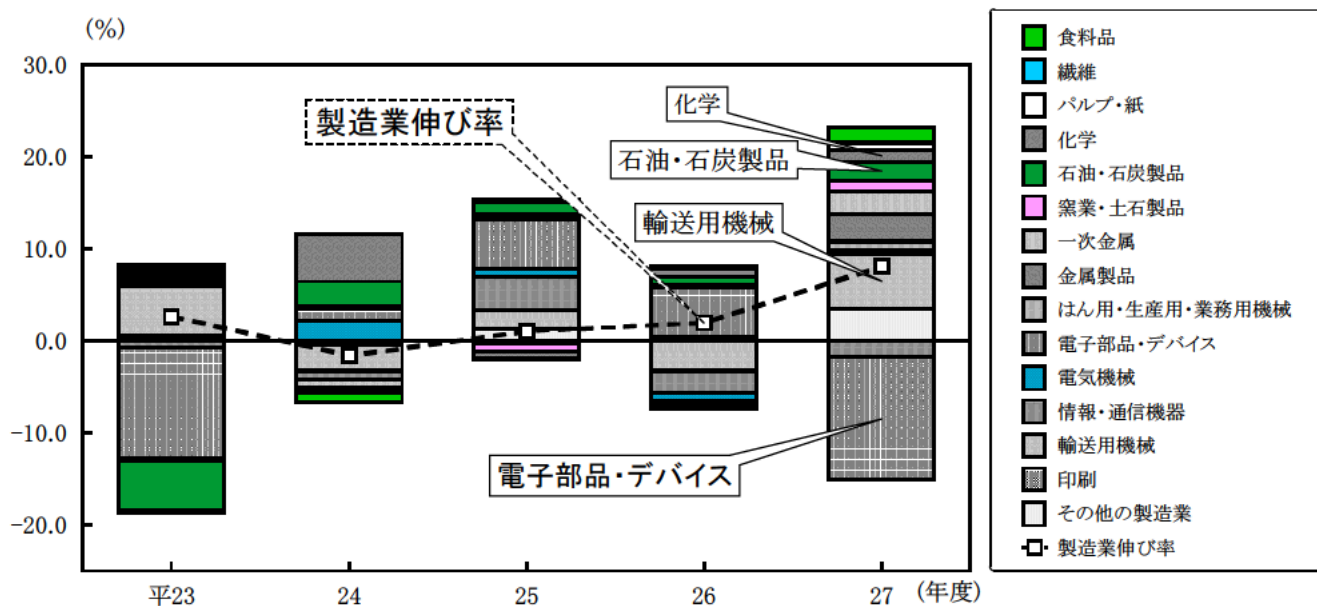
### 1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成27年度の名目経済成長率は4.4%で、製造業(寄与度+3.1%)や卸売・小売業(寄与度+0.6%)がプラスに寄与しましたが、建設業(寄与度-0.5%)がマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

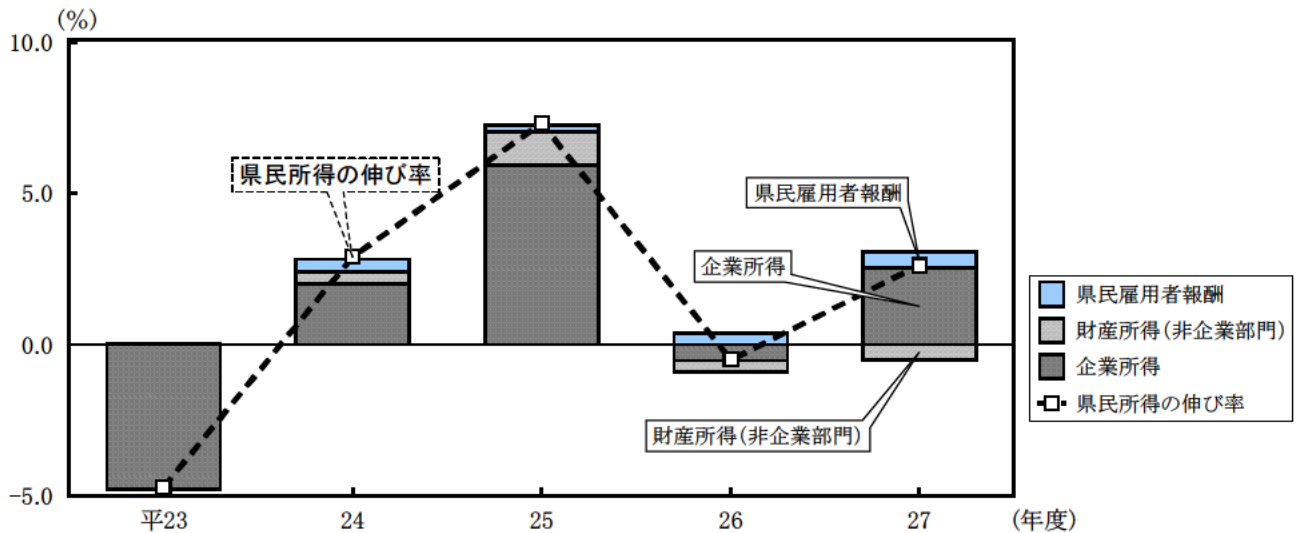


製造業の伸び率は8.1%で、電子部品・デバイス(寄与度-5.0%)がマイナスに寄与しましたが、輸送用機械(寄与度+2.2%)や金属製品(寄与度+1.2%)がプラスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

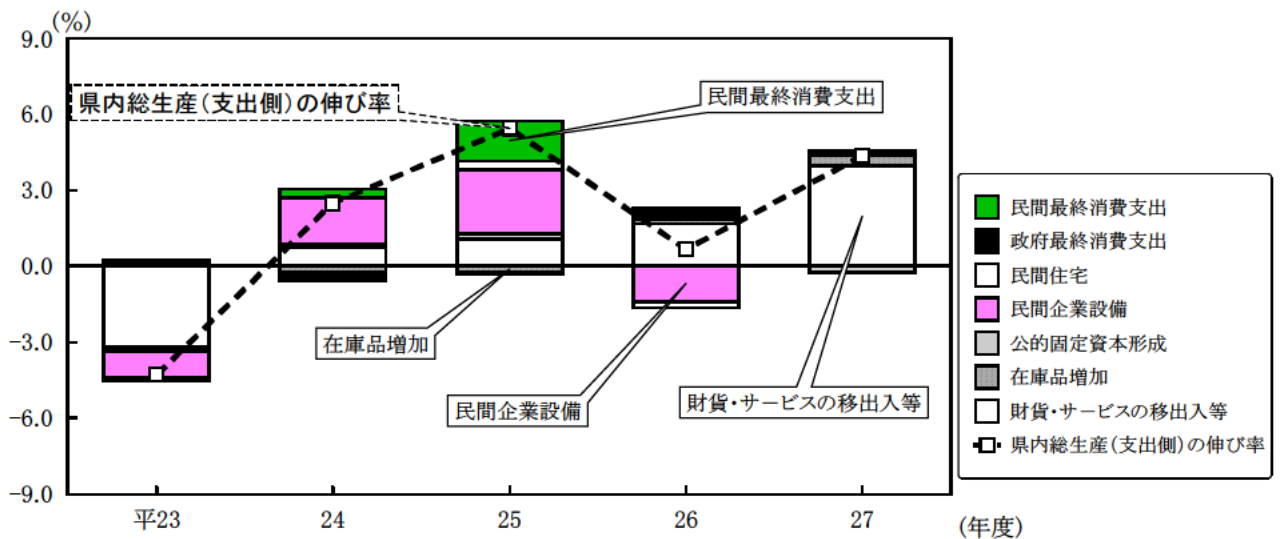
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は2.6%で、県民雇用者報酬(寄与度0.6%)、財産所得(寄与度-0.5%)、企業所得(寄与度2.5%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

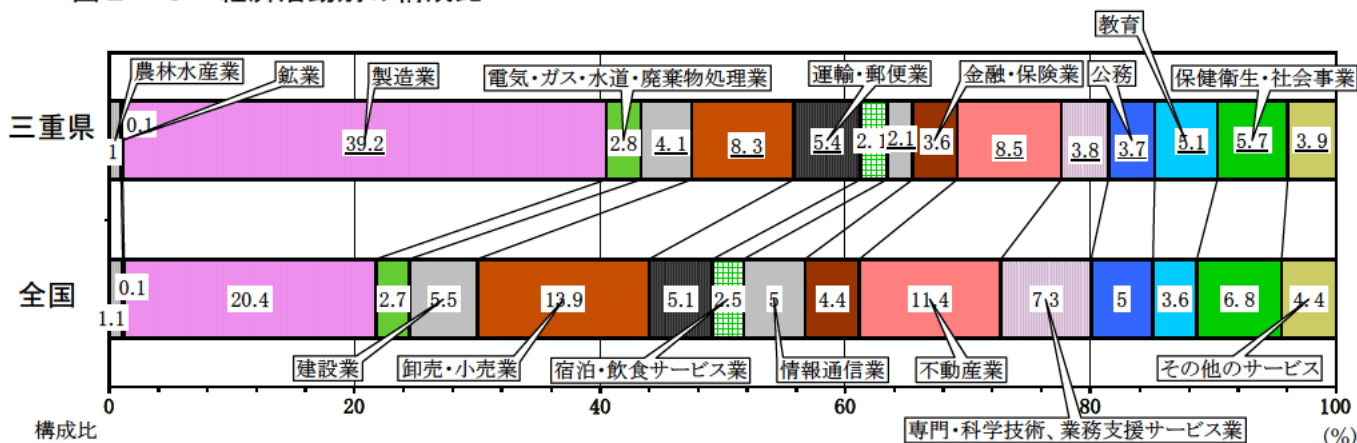


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は4.4%で、民間最終消費支出(寄与度+0.0%)が4年連続でプラスに寄与したほか、財貨サービスの移出入(寄与度+4.0%)もプラスに寄与しました。

## 2 三重県の産業構造

### (1) 経済活動別の構成比

図Ⅱ－5 経済活動別の構成比

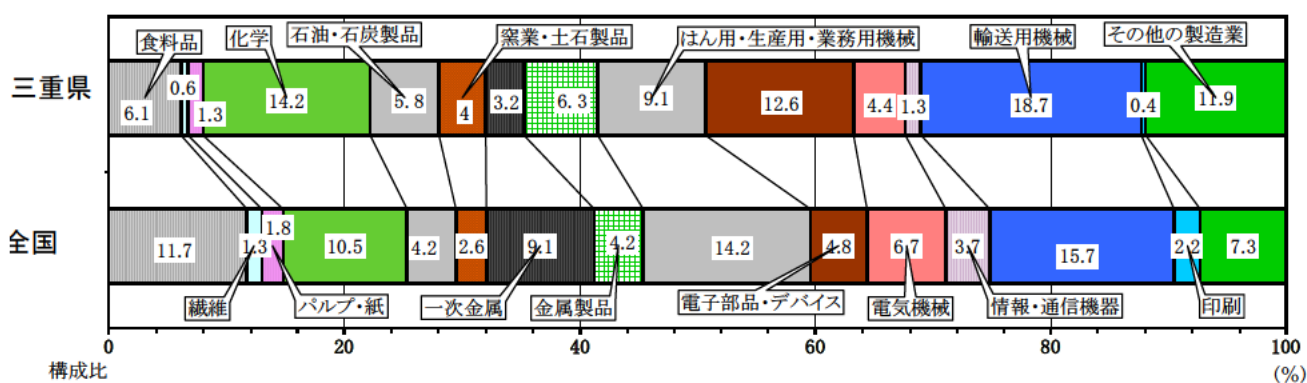


経済活動別に構成比をみると、製造業が39.2%で最も大きな割合となっています。次に不動産業が8.5%、卸売・小売業が8.3%となっています。

全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、卸売・小売業や情報通信業は全国より低い割合となっています。

### (2) 製造業の業種別構成比

図Ⅱ－6 製造業の業種別構成比

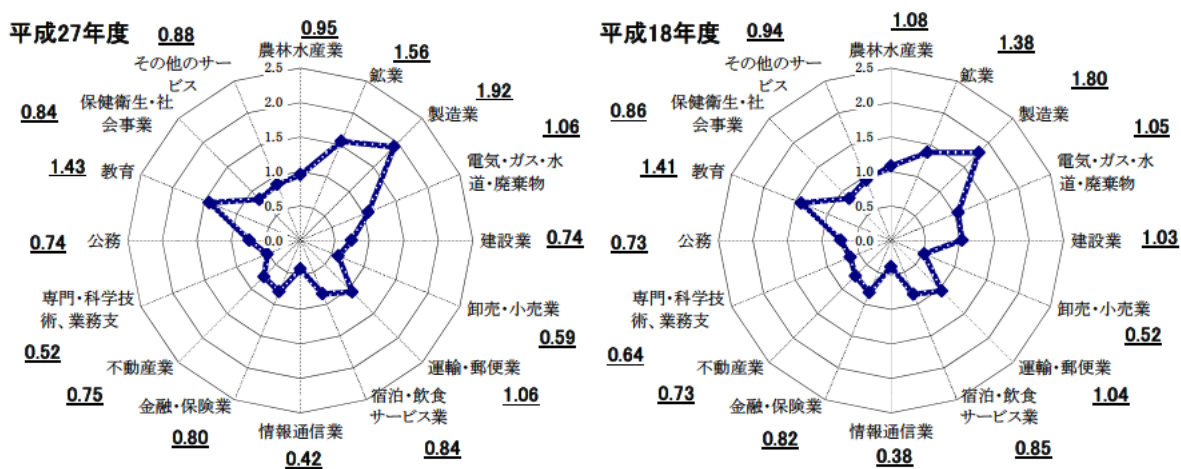


製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が18.7%で最も大きな割合となっています。次いで化学が14.2%、電子部品・デバイスが12.6%などとなっています。

全国と比べると、電子部品・デバイス、輸送用機械や化学で全国より高い割合となっています。

### (3) 経済活動別の特化係数

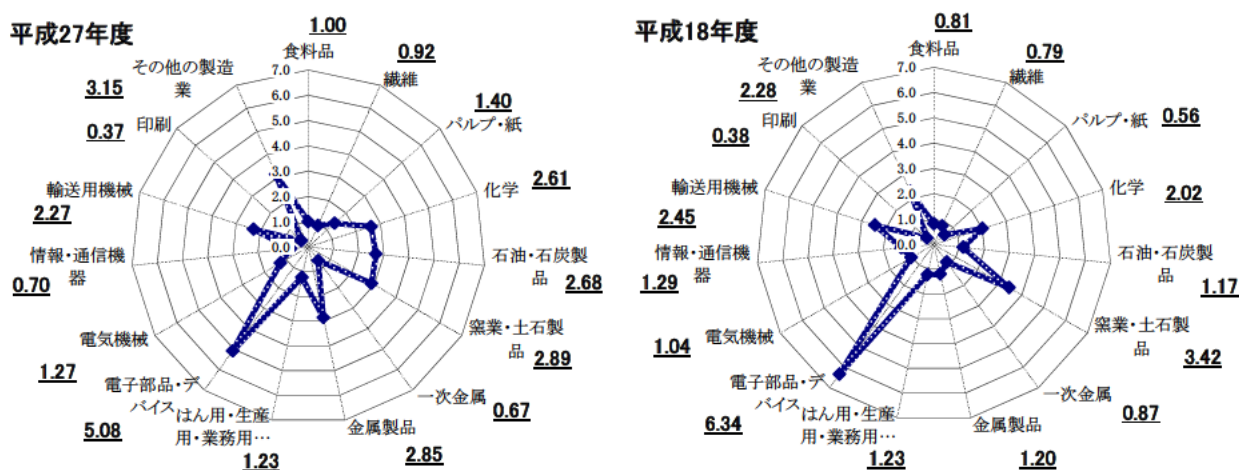
図Ⅱ－7 経済活動別（平成27年度、平成18年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.92で最も高く、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、教育などで1を超えています。また、平成18年度と比べると、製造業や情報通信業などが上昇しましたが、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業などでは低下しました。

### (4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成27年度、平成18年度）

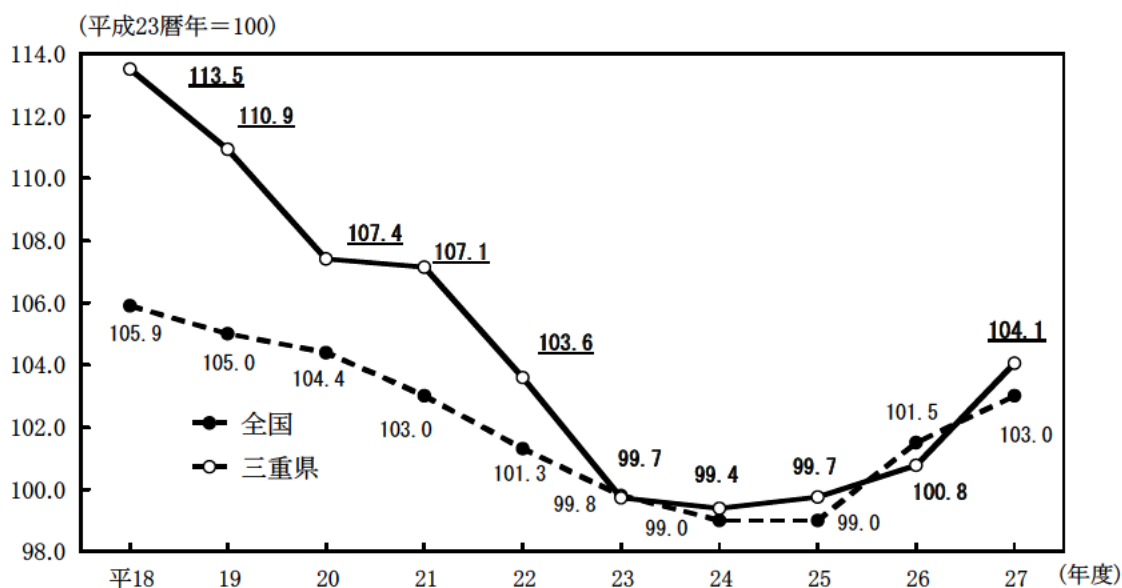


製造業の業種別に特化係数をみると、電子部品・デバイスが5.08と最も高く、化学や輸送用機械なども2を超えています。また、平成18年度と比べると、化学や石油・石炭製品が上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。  
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

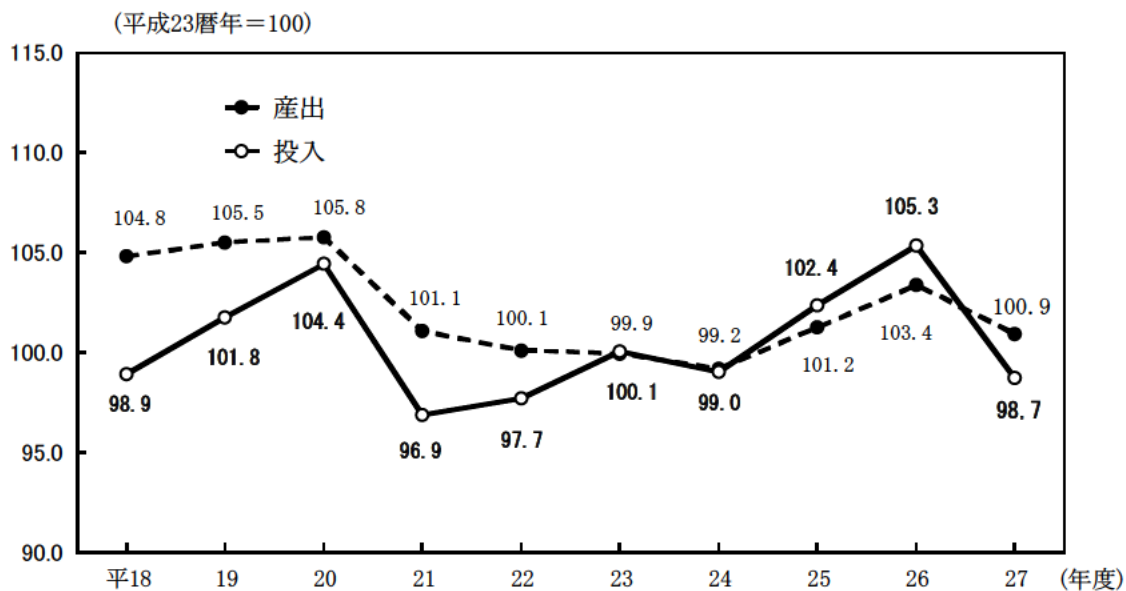
### 3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移



平成27年度のデフレーターは平成26年度に続き上昇し、3年連続の上昇となりました。また、全国と比較すると、平成27年度で1.1ポイント上回っています。

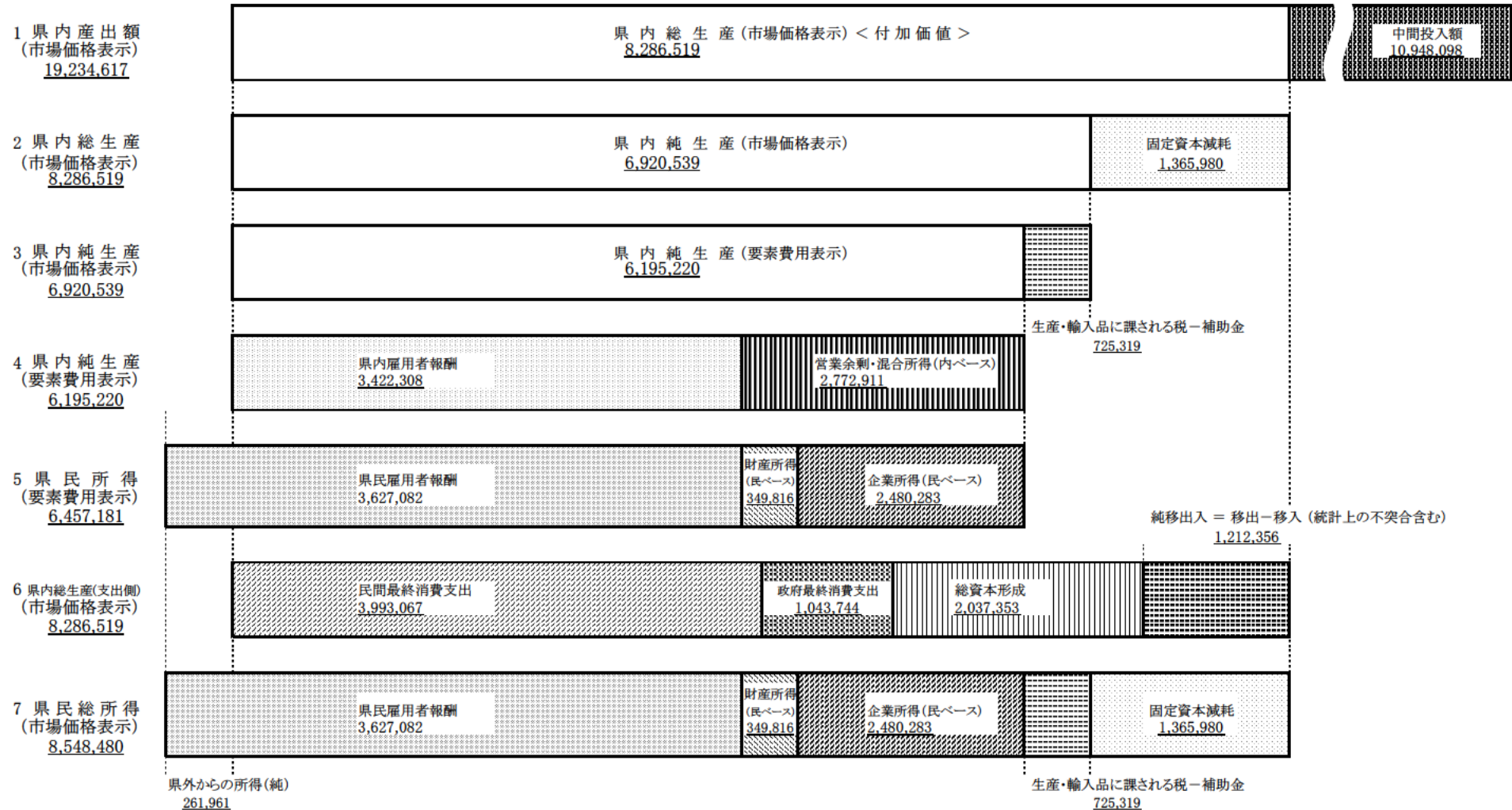
図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移



平成27年度の産出のデフレーターは3年ぶりの下降となりました。また、投入も同じく3年ぶりの下降となりました。

(参考 1) 平成27年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)

